

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続性確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請した。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

（3）経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

（4）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、厚生労働省が国庫補助制度を見直し、平成19年から平成28年までの10年間、期限を区切って簡易水道事業の統合を推進することとしたことを受け、総務省としても経営の効率化・健全化等の観点からの統合を推進しているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統

合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

さらに平成29年度からは、統合後の建設改良に係る地方財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が令和元年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を令和元年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置を拡充している。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業				計				
	末端給水事業								用水供給事業		法適用		法非適用						
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中		建設中	稼動中	建設中	
30年度 (構成比)(%)	2 (4.9)	1 (2.4)	5 (12.2)	4 (9.8)	9 (22.0)	7 (17.1)	6 (14.6)	7 (17.1)	-	41 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (100.0)	-	-	-	2 (100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	1	5	4	9	7	6	7	-	41	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態	経営主体 年度	県営			指定都市営			市営		
		29	30	増減	29	30	増減	29	30	増減
上 水 道 事 業	末端給水 事業	1	1	-	1	1	-	27	27	-
	用水供給 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	27	27	-
簡 易 水 道 事 業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合 計		1	1	-	1	1	-	29	29	-

供給形態		町村営			企業団営等			合計		
		29	30	増減	29	30	増減	29	30	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	5	5	-	41	41	-
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	11	11	-	47	47	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	11	11	-	49	49	-

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千m ³)			1人当たり 年間有収 水量 (m ³)	1人当たり 1日平均 有収水量 (ℓ)
	行政区内 人口 (A) (人)	全事業 (用水含む)			末端給水	簡易水道			
26	5,251,021	2,880,240	54.9	367,787	290,374	500	100.99	277	
27	5,257,781	2,888,251	54.9	368,887	291,511	503	101.10	277	
28	5,259,380	2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276	
29	5,265,597	2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	277	
30	5,269,394	2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277	

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
2. 行政区内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	26	27	28	29	30
導送配水管延長 (km)		19,334 (18,982)	19,406 (19,054)	19,519 (19,167)	19,612 (19,260)	19,789 (19,431)
配水能力 (m ³ / 日)		1,699,624 (1,364,884)	1,701,105 (1,365,865)	1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)
年間総配水量 (千m ³)		399,528 (322,522)	400,705 (323,735)	398,998 (322,285)	402,547 (324,884)	403,301 (325,722)
1日平均配水量 (m ³ / 日)		1,094,597 (883,622)	1,094,822 (884,522)	1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		96,303,141	95,181,125	95,607,005	95,075,709	97,382,145	2.4
経常収益		94,458,939	94,819,914	95,327,202	94,856,050	95,709,848	0.9
営業収益		75,317,592	75,338,149	75,122,399	75,532,730	75,153,269	△ 0.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,243,870	75,248,001	75,058,032	75,515,219	75,123,190	△ 0.5
うち							
料金収入		72,998,319	73,206,947	73,041,942	73,400,051	73,016,923	△ 0.5
他会計負担金		174,211	124,582	142,305	131,331	155,126	18.1
国庫(県)補助金		2,274,829	2,616,056	2,797,156	2,618,239	2,369,060	△ 9.5
他会計補助金		5,704,163	5,658,650	5,762,246	5,118,473	5,701,818	11.4
長期前受金戻入		856,822	8,547,342	8,552,332	8,633,483	9,516,608	10.2
特別利益		1,844,202	361,211	279,803	219,659	1,672,297	661.3
総費用		87,484,431	84,900,052	83,790,108	83,844,449	89,583,931	6.8
経常費用		85,144,717	84,747,647	83,411,860	83,713,722	83,738,914	0.0
営業費用		80,315,282	80,224,030	79,213,516	79,879,316	80,233,228	0.4
うち							
職員給与		6,701,977	6,564,592	6,505,187	6,500,476	6,421,802	△ 1.2
減価償却費		27,347,735	27,621,282	27,831,614	27,903,176	27,663,717	△ 0.9
支払利息		4,553,128	4,229,460	3,893,661	3,557,478	3,231,147	△ 9.2
特別損失		2,339,714	152,405	378,248	130,727	5,845,017	4371.2
経常損益		9,314,222	10,072,267	11,915,342	11,142,328	11,970,934	7.4
経常利益		9,495,233	10,178,901	11,984,717	11,414,214	12,149,118	6.4
(42)		(42)	(42)	(44)	(42)	(45)	7.1
経常損失		181,011	106,634	69,375	271,886	178,184	△ 34.5
(4)		(4)	(4)	(2)	(4)	(1)	△ 75.0
特別損益		△ 495,512	208,806	△ 98,445	88,932	△ 4,172,720	△ 4792.0
純損益		8,818,710	10,281,073	11,816,897	11,231,260	7,798,214	△ 30.6
純利益		9,047,535	10,392,362	11,886,675	11,502,362	9,685,748	△ 15.8
(41)		(41)	(42)	(44)	(42)	(41)	△ 2.4
純損失		228,825	111,289	69,778	271,102	1,887,534	596.2
(5)		(5)	(4)	(2)	(4)	(5)	25.0
累積欠損金		399,167	76,394	34,121	40,589	28,041	△ 30.9
(3)		(3)	(3)	(2)	(2)	(1)	△ 50.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
(-)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	46	46	46	46	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		110.9	111.9	114.3	113.3	114.3	-
総収支比率		110.1	112.1	114.1	113.4	108.7	-
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数		8.7	8.7	4.3	8.7	2.2	-
累積欠損金を有する事業数		6.5	6.5	4.3	4.3	2.2	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
経常損失比率		0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	-
累積欠損金比率		0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区別経営状況

項目	区分	総計		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
		年度		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
総収益		95,075,709	97,382,145	8,227,857	8,369,144	20,170,493	20,107,769	13,658,716	13,567,626	17,354,958	17,231,942	12,439,862	14,896,564
うち常収益		94,856,050	95,709,848	8,227,857	8,369,144	20,030,677	20,107,693	13,658,163	13,567,626	17,318,331	17,230,622	12,438,470	13,624,452
総費用		75,532,730	75,153,269	7,389,359	7,498,700	16,324,376	16,397,550	11,319,706	11,223,874	14,119,445	14,117,674	7,784,041	7,753,359
うち常費用		83,844,449	89,583,931	6,532,739	6,501,712	17,301,796	17,142,602	12,371,363	12,268,726	15,723,049	16,066,254	11,651,784	15,771,645
総常利益		83,713,722	83,738,914	6,529,861	6,497,367	17,292,588	17,133,742	12,367,315	12,265,520	15,617,160	15,815,825	11,644,982	11,670,180
うち常損失		11,414,214	12,149,118	1,697,996	1,871,777	2,738,089	2,973,951	1,290,848	1,302,106	1,701,672	1,414,797	868,264	2,132,456
		(42)	(45)	(1)	(1)	(5)	(5)	(4)	(4)	(8)	(9)	(7)	(7)
総常損失		271,886	178,184	-	-	-	-	-	-	501	-	74,776	178,184
		(4)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)
純損益		11,231,260	7,798,214	1,695,118	1,867,432	2,868,697	2,965,167	1,287,353	1,298,900	1,631,909	1,165,688	788,078	△ 875,081
累積欠損金		40,589	28,041	-	-	-	-	-	-	285	-	0	-
		(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数に対する割合													
経常損失を業		8.7	2.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-	12.5	12.5
累積欠損金を業		4.3	2.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-
不良債務を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合													
経常損失		0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	1.0	2.3
累積欠損金		0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		113.3	114.3	126.0	128.8	115.8	117.4	109.7	110.6	110.9	108.9	106.8	116.7
総収支比率		113.4	108.7	125.9	128.7	116.6	117.3	108.8	110.6	110.4	107.3	106.8	94.5
職員数(損益支弁)		791	796	41	43	126	125	127	125	158	161	110	114
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		95,490	94,414	180,228	174,388	129,559	131,180	89,132	89,791	89,364	87,687	70,764	68,012

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口15万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
総収益		4,347,354	4,492,502	2,718,190	2,730,998	78,917,430	81,396,545	15,697,960	15,512,524	-	-	460,319	473,076
経常収益		4,341,580	4,455,652	2,718,059	2,730,987	78,733,137	80,086,176	15,663,089	15,150,703	-	-	459,824	472,969
うち営業収益		3,206,665	3,210,050	1,627,956	1,637,009	61,771,548	61,838,216	13,636,952	13,192,969	-	-	124,230	122,084
総経常費用		4,145,773	4,042,607	2,509,475	2,444,563	70,235,979	74,238,109	13,169,904	14,901,874	-	-	438,566	443,948
経常費用		4,144,663	4,041,082	2,508,780	2,444,559	70,105,349	69,868,275	13,169,904	13,426,938	-	-	438,469	443,701
経常利益		368,798	414,570	234,007	286,428	8,899,674	10,396,085	2,493,185	1,723,765	-	-	21,355	29,268
経常損失		(5)	(6)	(6)	(7)	(36)	(39)	(4)	(4)	(-)	(-)	(2)	(2)
純損益		171,881	-	24728	0	271,886	178,184	-	-	-	-	-	-
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(4)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
純損益		201,581	449,895	208,715	286,435	8,681,451	7,158,436	2,528,056	610,650	-	-	21,753	29,128
累積欠損金		-	-	40,304	28,041	40,589	28,041	-	-	-	-	0	0
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
総事業数に対する割合													
経常損失を業		16.7	-	14	-	10.0	2.5	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を業		-	-	14	14.3	5.0	2.5	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合													
経常損失		5.4	-	2	-	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
累積欠損金		-	-	2	1.7	0.1	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		104.8	110.3	108.3	111.7	112.3	114.6	118.9	112.8	-	-	104.9	106.6
総収支比率		104.9	111.1	108.3	111.7	112.4	109.6	119.2	104.1	-	-	105.0	106.6
職員数(損益支弁)		51	50	35	34	648	652	140	141	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		62,876	64,201	46,513	48,147	95,326	94,844	97,407	93,567	-	-	41,410	40,695

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

項目	給水人口 規模区分	総計	給水人口	給水人口15	給水人口10	給水人口5	給水人口3	給水人口1.5	給水人口
			30万人以上 の事業計	万人以上30万人 未満の事業計	万人以上15万人 未満の事業計	万人以上10万人未 満の事業計	万人以上5万人未 満の事業計	万人以上3万人 未満の事業計	万人未満 の事業計
全職員		516,871	505,271	489,712	534,244	514,287	527,269	513,951	467,243
平均年齢(歳)		43.7	42.6	41.8	42.7	45.4	43.8	45.8	41.7

項目	事業区分	末端給水	用水供給	建設中の	簡易水道
		事業計	事業計	事業計	事業計
全職員		512,045	541,202	-	563,875
平均年齢(歳)		43.5	44.4	-	48.5

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度 増減率				
							26	27	28	29	30
全職員		538,459	533,465	530,374	522,484	516,871	0.9	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1
平均年齢(歳)		45.1	44.8	44.2	44.0	43.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	
							供給単価
	対前年度増減率(%)	-	△ 0.1	0.4	0.2	0.0	
給水原価	費用合計	資本費	62.81	63.03	62.94	61.72	58.03
		給与費	19.01	18.58	18.48	18.42	18.16
		受水費	85.25	85.24	84.38	84.28	82.90
		()	(42.34)	(42.67)	(42.84)	(43.22)	(40.11)
		その他	54.52	53.34	52.50	53.78	55.02
	費用合計	221.59	220.19	218.30	218.20	214.11	
	()	(221.59)	(220.20)	(218.30)	(218.21)	(214.12)	
	構成比(%)	資本費	28.3	28.6	28.8	28.3	27.1
		給与費	8.6	8.4	8.5	8.4	8.5
		受水費	38.5	38.7	38.7	38.6	38.7
()		24.6	24.2	24.0	24.6	25.7	
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増減率(%)	資本費	-	0.4	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	
	給与費	-	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.7	
	受水費	-	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	
	()	-	△ 2.2	△ 1.6	0.9	4.8	
	費用合計	-	△ 0.6	△ 0.9	2.4	△ 1.9	
	()	(-)	(△ 0.6)	(△ 0.9)	△ 0.0	(△ 1.9)	

- 注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費={減価償却費+企業債利息}-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
供給単価	金額	179.93	180.55	177.43	175.72	170.22	
	対前年度増減率(%)	-	0.3	△ 1.7	△ 1.0	△ 3.1	
給水原価	費用合計	資本費	65.83	63.70	63.07	61.54	56.67
		給水費	15.26	14.81	14.62	14.36	14.27
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	75.66	75.27	68.39	68.98	77.72
		費用合計	156.75	153.78	146.08	144.88	148.66
		(156.75)	(153.79)	(146.08)	(144.88)	(148.66)	
	構成比(%)	資本費	42.0	41.4	43.2	42.5	38.1
		給水費	9.7	9.6	10.0	9.9	9.6
		受水の	-	-	-	-	-
		48.3	48.9	46.8	47.6	52.3	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費	-	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.4	△ 7.7	
	給水費	-	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.6	
	受水の	-	-	-	-	-	
	その他	-	△ 0.5	△ 9.1	0.9	12.7	
	費用合計	-	△ 1.9	△ 5.0	△ 0.8	2.6	
	(-)	(△ 1.9)	(△ 5.0)	(△ 0.8)	(2.6)		

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 2. 資本費={減価償却費+企業債利息}-長期前受金戻入※÷年間総有収水量
 3. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 4. 費用合計欄中の下段()書={経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m³当たり給水原価調

区分	給水人口						給水人口 15万人未満の事業			水道事業計	簡易水道事業	合計
	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業			
120円未満					1					1		1
120円以上150円未満	1		1	1						3		3
150円以上180円未満		3	1							5		5
180円以上210円未満		1		1		1	1			4		4
210円以上240円未満				3	1	2	1		1	6		6
240円以上270円未満		1	2	3	2					8		8
270円以上300円未満					1		1			2		2
300円以上330円未満						2	1		1	3		3
330円以上360円未満				1	1					2		2
360円以上					2	1			3	6	2	8
計	1	5	4	9	8	6	7	2	5	40	2	42

(注) 用水供給事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	26	27	28	29	30	
事業数	(42) 46	(42) 46	(42) 46	(42) 46	(42) 46	
料金改定実施事業数	(42) 46	(1) 1	(1) 1	(0) -	(4) 4	(9.5) 8.7
うち実質料金値上げ	(1) 1	(0) -	(1) 1	(0) -	(3) 3	(7.1) 6.5
うち実質料金値下げ	(-) -	(1) 1	(0) -	(-) -	(1) 1	(2.4) 2

(注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	
資本的支出						
建設改良費	28,677,070	24,663,928	27,113,083	32,359,598	33,457,278	3.4
企業債償還金	12,884,511	13,173,793	13,344,555	13,283,606	12,337,964	△ 7.1
(うち建設改良のための企業債償還金)	12,769,431	13,075,756	13,249,718	13,192,797	12,247,155	△ 7.2
その他	3,068,878	1,534,928	1,416,102	1,440,739	1,594,664	10.7
計	44,630,459	39,372,649	41,873,740	47,083,943	59,637,061	26.7
同 上 財 源						
内部資金	30,999,418	28,370,500	28,724,779	31,711,631	32,393,356	2.1
外部資金	13,557,541	10,743,649	12,903,361	15,022,912	14,630,850	△ 2.6
企業債	8,326,800	6,254,600	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6.6
(うち建設改良のための企業債)	8,133,400	6,248,200	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6.6
外部資金のうち						
他会計出資金	1,069,449	1,065,259	1,800,572	2,428,736	1,528,796	△ 37.1
他会計負担金	166,098	188,510	195,781	207,649	209,704	1.0
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	229,469	114,573	60,631	86,614	104,557	20.7
国庫(県)補助金	740,187	524,279	746,373	1,344,867	1,241,785	△ 7.7
うち県補助金	257,182	271,285	302,123	359,511	390,756	8.7
翌年度繰越財源充当額(△)	28,907	12,420	96,851	26,128	10,382	△ 60.3
計	44,556,959	39,114,149	41,628,140	46,734,543	47,024,206	0.6
財源不足額	73,500	258,500	245,600	349,400	365,700	4.7
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道	合計
		末端給水事業	用水供給事業	計(A)	建設中の事業(B)	(C)	(A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	28,258,160	5,166,300	33,424,460	-	32,818	33,457,278
	企業債償還金	10,944,955	1,207,212	12,152,167	-	185,797	12,337,964
	(うち建設改良のための企業債償還金)	10,854,146	1,207,212	12,061,358	-	185,797	12,247,155
	その他	620,719	973,945	1,594,664	-	-	1,594,664
	計	50,677,980	8,554,669	59,232,649	-	404,412	59,637,061
同上財源	内部資金	26,744,838	5,500,090	32,244,928	-	148,428	32,393,356
	外部資金	12,720,096	1,847,367	14,567,463	-	63,387	14,630,850
	企業債	8,182,600	822,200	9,004,800	-	29,700	9,034,500
	(うち建設改良のための企業債)	8,182,600	822,200	9,004,800	-	29,700	9,034,500
	他会計出資金	1,176,470	309,139	1,485,609	-	43,187	1,528,796
	他会計負担金	209,704	-	209,704	-	-	209,704
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	47,303	57,254	104,557	-	-	104,557
	国庫(県)補助金	601,674	640,111	1,241,785	-	-	1,241,785
	うち県補助金	45,187	345,569	390,756	-	-	390,756
	翌年度繰越財源充当額(△)	10,382	-	10,382	-	-	10,382
計	39,464,934	7,347,457	46,812,391	-	211,815	47,024,206	
財源不足額	339,900	-	339,900	-	9,500	349,400	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

才 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	息	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
26	72,998,319	12,769,431	4,553,082	17,322,513	17.5	6.2	23.7
27	73,206,947	13,075,756	4,229,460	17,305,216	17.9	5.8	23.6
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,133,704	487,404	127,775	615,179	6.8	1.8	8.6
15万人以上30万人未満	15,699,428	1,702,221	522,119	2,224,340	10.8	3.3	14.2
10万人以上15万人未満	10,743,145	1,336,498	383,878	1,720,376	12.4	3.6	16.0
5万人以上10万人未満	13,747,365	2,916,101	752,516	3,668,617	21.2	5.5	26.7
3万人以上5万人未満	7,566,947	3,308,485	743,881	4,052,366	43.7	9.8	53.6
1.5万人以上3万人未満	3,197,099	483,584	133,894	617,478	15.1	4.2	19.3
1.5万人未満	1,620,474	619,853	159,233	779,086	38.3	9.8	48.1
末端給水事業計	59,708,162	10,854,146	2,823,296	13,677,442	18.2	4.7	22.9
用水供給事業	13,187,310	1,207,212	354,126	1,561,338	9.2	2.7	11.8
簡易水道事業	121,451	185,797	53,630	239,427	153.0	44.2	197.1
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資産	総額	831,602,740	828,946,883	831,412,928	836,541,853	838,251,551	0.2
固定資産	総額	723,726,768	718,408,695	716,487,670	719,336,463	718,182,347	△ 0.2
有形固定資産	総額	623,112,501	619,953,288	620,644,056	625,355,454	626,420,993	0.2
うち	土地	32,995,635	33,152,500	33,174,589	33,466,185	32,979,707	△ 1.5
	償却資産	1,091,311,251	1,110,748,226	1,128,019,628	1,147,752,925	1,162,905,337	1.3
	減価償却累計額(△)	517,375,754	539,551,207	559,292,658	579,226,254	595,294,186	2.8
	建設仮勘定	16,169,085	15,591,485	18,730,213	23,278,887	25,613,879	10.0
無形固定資産	総額	98,365,305	95,942,283	93,556,198	91,164,284	87,588,137	△ 3.9
投資その他の資産	総額	2,248,962	2,513,124	2,287,416	2,816,725	4,173,217	48.2
流動資産	総額	107,626,314	110,359,177	114,809,261	117,150,737	120,069,204	2.5
うち	現金及び預金	91,117,244	96,877,597	101,166,150	104,111,003	106,136,665	1.9
	未収金及び未収収益	11,220,528	11,141,898	10,789,858	11,241,235	11,678,937	3.9
	繰延資産	249,658	179,011	115,997	54,653	0	△ 100.0
固定負債	総額	187,322,978	178,458,063	171,512,574	166,596,049	162,403,431	△ 2.5
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	178,268,729	171,087,863	165,105,797	161,251,869	157,892,214	△ 2.1
	その他の企業債	2,5505	23,515	22,507	20,688	18,850	△ 8.9
流動負債	総額	28,191,765	28,416,332	27,575,093	27,114,738	29,341,808	8.2
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,929,741	13,182,076	13,277,753	12,311,445	12,357,206	0.4
	その他の企業債	1,300	1,002	1,009	1,819	1,838	1.0
	未払金及び未払費用	9,064,403	9,404,308	8,798,308	9,518,986	12,262,628	28.8
繰延収益	総額	227,311,415	221,968,454	220,097,618	216,701,175	210,902,559	△ 2.7
資本剰余金	総額	239,682,783	320,906,128	330,881,255	343,850,587	354,281,879	3.0
利益剰余金	総額	41,395,350	41,097,254	38,935,953	39,278,432	39,325,512	0.1
	繰上利益剰余金	107,698,449	38,100,652	42,410,435	43,000,872	41,996,362	△ 2.3
その他の有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	総額	79,434,549	81,942,845	87,234,168	90,035,999	90,727,396	0.8
企業債	総額	191,225,275	184,294,456	178,407,066	173,585,821	170,270,108	△ 1.9
自己資本構成比率	総額	74.1	75.0	76.3	77.5	78.0	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	27	28	29	30	(B)-(A) (A)
				(A)	(B)	
導送配水管延長	(a)	19,406	19,519	19,612	19,789	0.9
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	2,121	3,042	3,703	4,571	23.4
当該年度に更新した管路延長	(c)	133	112	124	132	6.5
管路経年化率	(b)/(a)	10.9	15.6	18.9	23.1	-
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.6	0.6	0.7	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
26	28,628,344	-	8,094,600 (28.3)	-	48,726	-	38,900 (79.8)	-	28,677,070	-	8,133,500 (28.4)	-
27	24,537,757	△ 14.3	6,389,500 (26.0)	△ 21.1	126,171	158.9	100,500 (79.7)	158.4	24,663,928	△ 14.0	6,490,000 (26.3)	△ 20.2
28	27,075,201	10.3	7,076,500 (26.1)	10.8	37,882	△ 70.0	22,000 (58.1)	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500 (26.2)	9.4
29	32,312,846	19.3	7,801,300 (24.1)	10.2	46,752	23.4	15,500 (33.2)	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800 (24.2)	10.1
30	33,424,460	3.4	7,396,900 (22.1)	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700 (90.5)	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600 (22.2)	△ 5.0

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	26	27	28	29	30
政府資金 (構成比)	2,397,000 (29.5)	1,783,100 (27.5)	1,692,400 (23.8)	2,143,800 (27.4)	2,218,200 (29.9)
機構資金 (構成比)	5,580,500 (68.6)	4,581,800 (70.6)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)
その他 (構成比)	156,000 (1.9)	125,100 (1.9)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)	175,900 (2.4)
計 (構成比)	8,133,500 (100.0)	6,490,000 (100.0)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分		給水人口区分	年度		対前年度 増減率	
			29	30		
			建設投資額	建設投資額	構成比	
上水道事業	末端給水事業	30万人以上	4,757,936	3,452,350	10.3	△ 27.4
		15万人以上30万人未満	6,998,596	7,304,178	21.9	4.4
		10万人以上15万人未満	4,691,384	5,519,455	16.5	17.7
		5万人以上10万人未満	5,363,019	5,664,875	16.9	5.6
		3万人以上5万人未満	3,253,435	3,975,525	11.9	22.2
		1.5万人以上3万人未満	2,507,356	2,072,338	6.2	△ 17.3
		1.5万人未満	433,240	269,439	0.8	△ 37.8
		小計	28,004,966	28,258,160	84.5	0.9
		用水供給事業	4,307,880	5,166,300	15.5	19.9
		建設中	-	-	-	-
	計	32,312,846	33,424,460	100.0	3.4	
	簡易水道事業	46,752	32,818	-	△ 29.8	
	総計	32,359,598	33,457,278	-	3.4	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	26			27			28			29			30		
		金額	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率		
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,878,374	5,783,232	△ 1.6	5,904,551	2.1	5,249,804	△ 11.1	5,856,944	11.6						
		うち 上水道事業	5,624,761	5,499,465	△ 2.2	5,626,748	2.3	5,004,363	△ 11.1	5,591,555	11.7					
		簡易水道事業	253,613	283,767	11.9	277,803	△ 2.1	245,441	△ 11.6	265,389	8.1					
		他会計負担金	174,211	124,582	△ 28.5	142,305	14.2	131,331	△ 7.7	155,126	18.1					
		他会計補助金	5,704,163	5,658,650	△ 0.8	5,762,246	1.8	5,118,473	△ 11.2	5,701,818	11.4					
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	資本的収入(b)	1,465,016	1,368,342	△ 6.6	2,056,984	50.3	2,722,999	32.4	1,843,057	△ 32.3						
		うち 上水道事業	1,429,606	1,330,574	△ 6.9	2,014,336	51.4	2,678,850	33.0	1,799,870	△ 32.8					
		簡易水道事業	35,410	37,768	6.7	42,648	12.9	44,149	3.5	43,187	△ 2.2					
		他会計出資金	1,069,449	1,065,259	△ 0.4	1,800,572	69.0	2,428,736	34.9	1,528,796	△ 37.1					
他会計負担金		166,098	188,510	13.5	195,781	3.9	207,649	6.1	209,704	1.0						
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
他会計補助金	229,469	114,573	△ 50.1	60,631	△ 47.1	86,614	42.9	104,557	20.7							
計	7,343,390	7,151,574	△ 2.6	7,961,535	11.3	7,972,803	0.1	7,700,001	△ 3.4							
うち 上水道事業	7,054,367	6,830,039	△ 3.2	7,641,084	11.9	7,683,213	0.6	7,391,425	△ 3.8							
簡易水道事業	289,023	321,535	11.2	320,451	△ 0.3	289,590	△ 9.6	308,576	6.6							
収益的収入(c)	96,303,141	95,181,125	△ 1.2	95,607,005	0.4	95,075,709	△ 0.6	97,382,145	2.4							
	うち 上水道事業	95,848,188	94,668,063	△ 1.2	95,109,892	0.5	94,615,390	△ 0.5	96,909,069	2.4						
	簡易水道事業	454,953	513,062	12.8	497,113	△ 3.1	460,319	△ 7.4	473,076	2.8						
	資本的収入(d)	13,548,938	10,828,809	△ 20.1	13,003,415	20.1	15,056,795	15.8	14,746,317	△ 2.1						
	うち 上水道事業	13,473,224	10,690,541	△ 20.7	12,938,767	21.0	14,997,146	15.9	14,682,930	△ 2.1						
簡易水道事業	75,714	138,268	82.6	64,648	△ 53.2	59,649	△ 7.7	63,387	6.3							
繰入金率	6.1	6.1	-	6.2	-	5.5	-	6.0	-							
	うち 上水道事業	5.9	5.8	-	5.9	-	5.3	-	5.8							
	簡易水道事業	55.7	55.3	-	55.9	-	53.3	-	56.1							
	資本的収入(b)/(d)	10.8	12.6	-	15.8	-	18.1	-	12.5							
	うち 上水道事業	10.6	12.4	-	15.6	-	17.9	-	12.3							
簡易水道事業	46.8	27.3	-	66.0	-	74.0	-	68.1								

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度					対前年度増減率			
	26	27	28	29	30	27	28	29	30
上水道事業	995	971	965	960	962	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5	0.2
損益勘定職員数	822	802	791	788	793	△ 2.4	△ 1.4	△ 0.4	0.6
資本勘定職員数	173	169	174	172	169	△ 2.3	3.0	△ 1.1	△ 1.7
簡易水道事業	4	4	4	4	4	-	-	0.0	0.0
損益勘定職員数	3	3	3	3	3	-	-	0.0	0.0
資本勘定職員数	1	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0
計	999	975	969	964	966	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5	0.2

(8) 経営健全化の状況

区分	年度	26	27	28	29	30
	上水道事業会計数		44	44	44	44
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数		2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-